



2026年6月9日

各 位

会社名： 株式会社アイティフォー
代表者名： 代表取締役社長 坂田 幸司
(証券コード：4743 東証プライム)
問合せ先： 経営企画部長 多田 大介
(電話：03 - 5275 - 7847)

**第 67 回定時株主総会 第 2 号議案に関する
議決権行使助言会社 ISS 社の反対推奨に対する当社見解について**

当社は、2026年6月19日（金）開催予定の第67回定時株主総会の第2号議案「取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件」につきまして、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services, Inc.（以下「ISS社」）が、取締役候補者の一部について反対推奨する旨のレポートを発行している事実を確認いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、以下の当社見解をご理解いただき、当該議案についてご検討賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 第2号議案「取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件」に対するISS社の反対推奨内容
ISS社は、以下の理由により取締役候補者の選任議案に対して反対推奨を行っています。

候補者番号	候補者名	反対推奨の理由
1	佐藤 恒徳	「政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合に、経営トップである取締役選任に反対推奨する」旨の定量基準に該当するため
2	坂田 幸司	

2. 反対推奨に対する当社見解

当社は、第4次中期経営計画で提示した資本政策において、事業領域の拡大に向けた投資手段としてCVC投資を積極的に行っております。

ただし、当該CVC投資額は、有価証券報告書において「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（以下「政策保有株式」という）」に分類されるため、当社の「政策保有株式」は、純資産に対して21.48%となりISS社が反対推奨する「政策保有株式の保有額が純資産の20%以上」の定量基準に該当することとなります。

そこで、当社におけるCVC投資は、企業価値向上のための重要な施策の一つと捉えていること、また一般的に解釈される「持合い株式」とは性格上異なること、今後も投資を継続する議論をしていくことなどを踏まえ、実態として「政策保有株式」には該当しないとの考えから、「戦略保有目的の株式」、「政策保有目的の株式」、「純投資目的の株式」の3通りに分類し、当事業年度の有価証券報告書を開示いたします。

その結果、本件を加味した当社の「政策保有目的の株式」は、純資産に対して12.42%となり、ISS社が反対推奨の目安とする20%を下回っております。

なお、当社では株式保有リスクの抑制や資本の効率性の観点から、「政策保有目的の株式」の残高縮減を基本方針としており、取引先企業と十分な対話を経たうえで、今後もより一層の縮減を推し進めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、上記の当社見解をご認識のうえ、慎重な議決権行使判断のご検討をお願い申し上げます。

以 上